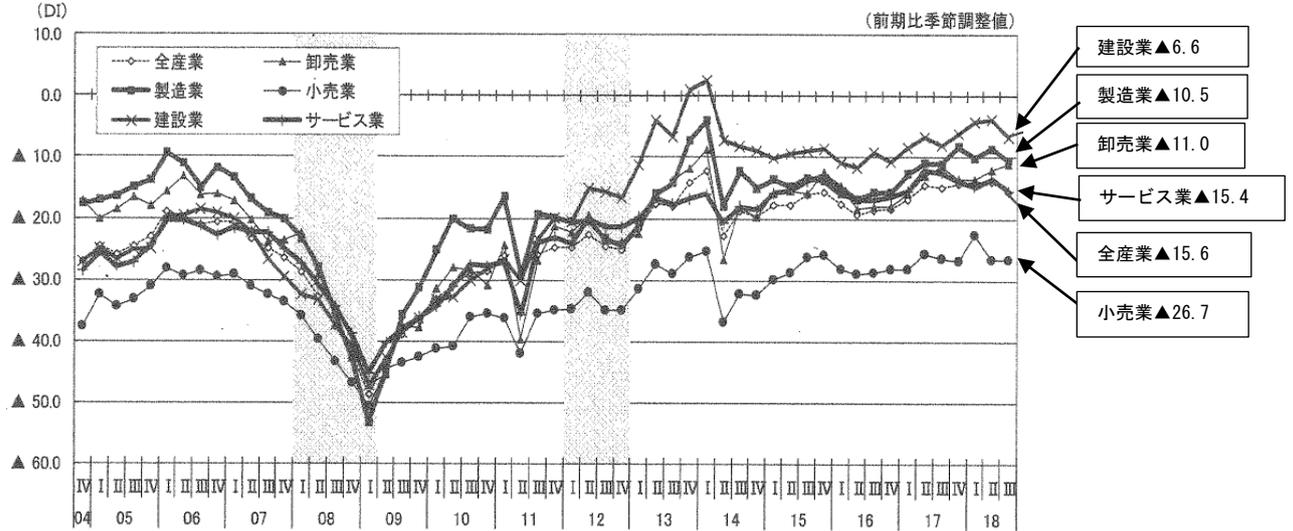


■全国の動向(平成30年7月～9月期)

<全産業、業種別業況判断について>

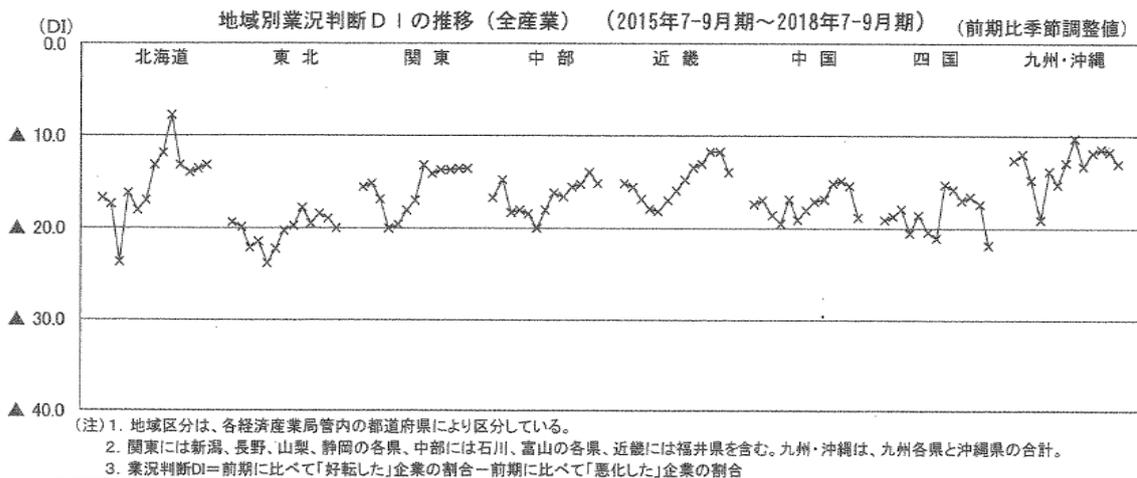
『中小企業の業況は、穏やかな改善基調の中にも一服感がみられる』



<中小企業の業況判断(2018年7～9月期)>

2018年7～9月期の全産業業況判断DI値は、▲15.6(前期より1.6ポイント減)で、2期連続で低下しました。業種毎には、卸売業がポイント増、小売業は横ばい、製造業、建設業、サービス業でポイント減少となっています。

<地域別業況(全産業)>

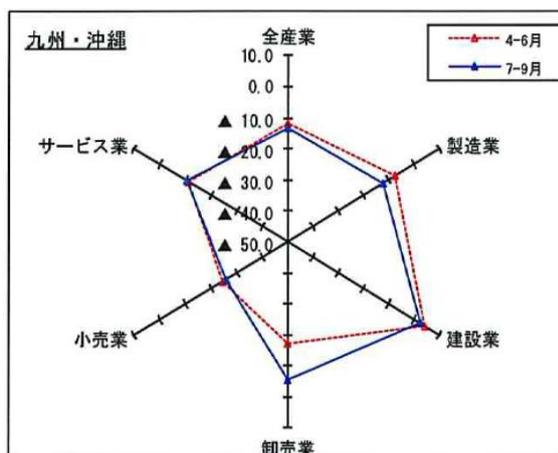


北海道でマイナス幅が縮小し、四国、中国、近畿、九州など7地域でマイナス幅が拡大しています。

### 九州・佐賀県の業況判断(平成30年7月~9月期)

	全国	九州	佐賀県
全産業	▲15.6	▲13.0	▲18.7
製造業	▲10.5	▲12.4	▲27.4
建設業	▲6.6	2.4	▲9.1
卸売業	▲11.0	▲5.6	▲1.7
小売業	▲26.7	▲25.6	▲29.3
サービス業	▲15.4	▲10.7	▲12.5

全産業では、全国▲15.6に対し、佐賀県▲18.7で、全国平均に比べ、3.1ポイント低くなっています。



九州・沖縄の業況について、前期と今期を比較すると、製造業、卸売業はポイント増、サービス業は横ばい、建設業、小売業はポイント減となっています。

### 各県の中小企業の業況判断DI推移

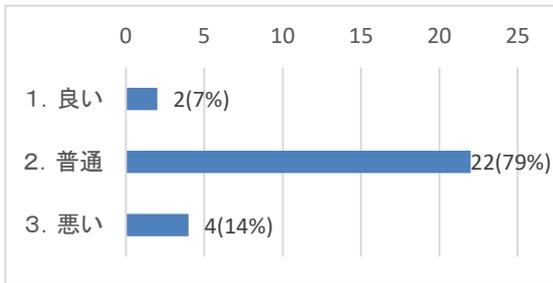
県	産業	前期比(季節調整値)											
		2016				2017				2018			
1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		
福岡県	全産業	▲15.8	▲15.8	▲14.3	▲15.6	▲13.6	▲14.5	▲12.8	▲12.3	▲11.5	▲8.4	▲8.1	0.3
	製造業	▲14.3	▲6.0	▲7.0	▲16.0	▲10.3	▲13.3	▲4.8	▲7.9	▲13.1	▲8.3	▲10.1	▲1.8
	非製造業	▲16.5	▲18.3	▲16.2	▲15.5	▲14.5	▲14.7	▲14.8	▲13.6	▲11.2	▲8.4	▲7.6	0.8
佐賀県	全産業	▲14.8	▲19.9	▲15.3	▲15.6	▲15.8	▲16.0	▲21.5	▲18.5	▲19.8	▲19.4	▲18.7	0.7
	製造業	▲3.3	▲23.5	▲1.0	▲7.3	▲16.8	▲11.3	▲21.2	▲5.8	▲14.1	▲23.3	▲27.4	▲4.1
	非製造業	▲18.5	▲19.0	▲19.3	▲17.6	▲15.6	▲17.6	▲21.7	▲22.2	▲21.3	▲19.0	▲15.9	3.1
長崎県	全産業	▲17.9	▲22.0	▲24.3	▲22.0	▲20.3	▲17.3	▲14.6	▲18.5	▲18.9	▲23.5	▲23.5	0.0
	製造業	▲20.1	▲12.0	▲23.3	▲25.7	▲11.1	▲21.1	▲13.3	▲11.5	▲22.7	▲28.4	▲33.3	▲4.9
	非製造業	▲17.4	▲24.1	▲24.6	▲21.4	▲22.6	▲15.8	▲15.1	▲20.7	▲17.7	▲22.2	▲20.8	1.4
熊本県	全産業	▲15.8	▲29.2	▲7.3	▲14.1	▲8.5	▲0.3	▲9.7	▲10.6	▲15.4	▲13.0	▲10.0	3.0
	製造業	▲15.7	▲24.7	▲13.9	▲10.1	▲2.7	8.2	▲7.1	▲10.7	▲23.9	0.6	▲14.2	▲14.8
	非製造業	▲15.7	▲30.4	▲4.8	▲15.8	▲10.7	▲3.3	▲10.9	▲10.6	▲12.4	▲16.5	▲9.6	6.9
大分県	全産業	▲24.5	▲28.7	▲21.4	▲22.3	▲20.4	▲14.7	▲20.8	▲21.9	▲19.0	▲17.6	▲20.0	▲2.4
	製造業	▲33.7	▲25.1	▲18.4	▲26.5	▲15.2	▲18.7	▲20.9	▲16.0	▲14.1	▲13.9	▲12.9	1.0
	非製造業	▲21.8	▲31.0	▲21.5	▲20.7	▲21.4	▲15.4	▲20.4	▲22.4	▲19.9	▲20.2	▲22.1	▲1.9
宮崎県	全産業	▲11.0	▲17.6	▲11.1	▲15.9	▲13.0	▲8.8	▲14.1	▲10.0	▲11.7	▲7.4	▲8.3	▲0.9
	製造業	▲6.2	▲24.5	▲3.6	▲8.6	▲14.3	▲3.4	▲17.6	▲7.3	▲6.9	▲3.7	5.0	8.7
	非製造業	▲12.2	▲16.6	▲13.0	▲17.5	▲12.1	▲11.1	▲12.7	▲10.3	▲12.6	▲8.8	▲12.8	▲4.0
鹿児島県	全産業	▲19.0	▲20.1	▲14.7	▲15.7	▲12.7	▲11.8	▲14.1	▲6.9	▲9.6	▲16.0	▲17.4	▲1.4
	製造業	▲19.7	▲14.4	▲12.3	▲12.2	▲9.6	▲7.3	▲9.7	▲6.3	▲6.1	▲3.3	▲10.1	▲6.8
	非製造業	▲18.9	▲22.3	▲15.8	▲16.4	▲14.1	▲13.2	▲16.0	▲6.5	▲11.1	▲20.5	▲20.1	0.4
沖縄県	全産業	▲0.1	0.1	1.3	▲1.0	0.5	13.7	3.7	4.3	12.1	12.6	2.9	▲9.7
	製造業	7.6	0.4	▲1.5	▲0.1	▲0.4	8.4	2.0	3.7	14.0	14.2	4.1	▲10.1
	非製造業	▲0.5	▲1.9	2.4	▲1.6	2.6	13.3	4.4	4.6	13.1	10.5	2.7	▲7.8

佐賀県は、前期と今期を比較して、全産業で▲19.4→▲18.7と0.7ポイント増となっています。

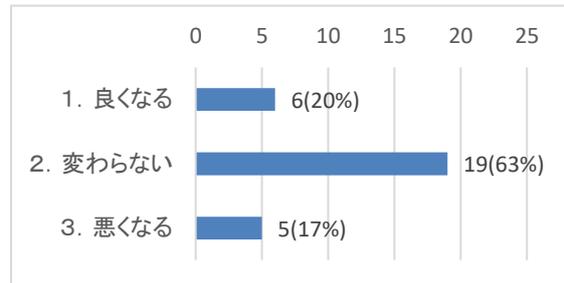
## ■佐賀市北の動向(平成30年7月～9月期)

### ①景況判断

<現在の景況感>



<3か月後の見通し>



<DI値>

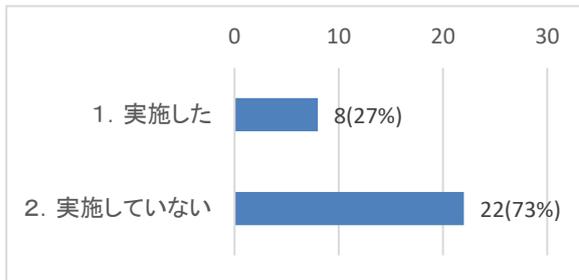
	調査数	現状 (H30.8)	見通し (H30.11)
全産業	30	▲7.1	3.3
製造業	7	▲14.3	28.6
建設業	8	0.0	25.0
小売業	7	▲14.3	▲14.3
サービス業	8	0.0	▲25.0

・佐賀市北商工会の景況感は、DI値は▲7.1であり、8割の事業所が「横ばい」とみなしています。今後の見通しでは、ポイントは増加してDI値は3.3となっています。

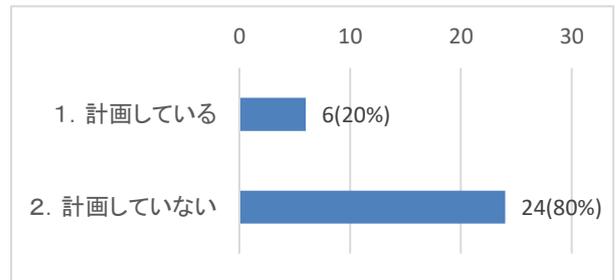
・現状と見通しを比較したとき、製造業、建設業がポイント増加、小売業が横ばい、サービス業がポイント減少となっています。

### ②設備投資

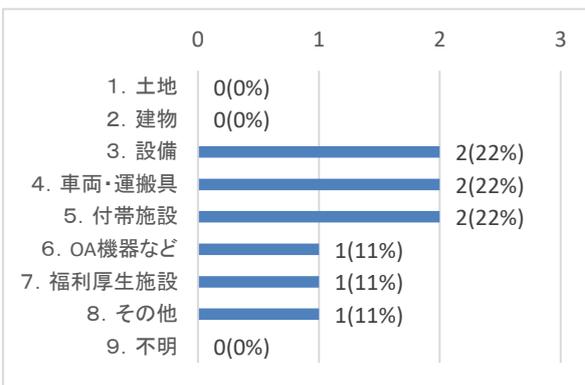
<今期 H30.7～9>



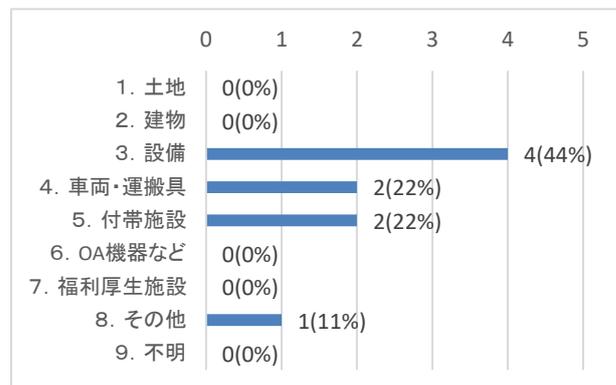
<予定 H30.10～12>



<実施した設備投資の内容>



<予定している設備投資の内容>



・調査対象事業所の8社が設備投資を実施しており、設備、車両・運搬具、付帯施設、OA機器などへの投資となっています。

・今後は、6社(調査事業所の20%)の事業所で設備投資を予定しており、設備、車両・運搬具などへの投資計画となっています。

### ③課題

<経営上の問題点について>

	経営上の問題点		
	1位	2位	3位
建設業	従業員の確保難	人件費の増加	官公需要の停滞
製造業	需要の停滞	製品ニーズの変化への対応	原材料価格の上昇
小売業	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞	仕入単価の上昇
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	店舗施設の狭隘・老朽化

建設業では「従業員の確保難」、製造業では「需要の停滞」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業は「従業員の確保難」が経営上の問題点の上位を占めています。

<全国の問題点回答との比較>

		経営上の問題点		
		1位	2位	3位
建設業	全国	従業員の確保難	官公需要の停滞	熟練技術者の確保難
	佐賀市北	従業員の確保難	人件費の増加	官公需要の停滞
製造業	全国	需要の停滞	原材料価格の上昇	従業員の確保難
	佐賀市北	需要の停滞	製品ニーズの変化への対応	原材料価格の上昇
小売業	全国	大・中型店の進出による競争の激化	需要の停滞	消費者ニーズの変化への対応
	佐賀市北	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞	仕入単価の上昇
サービス業	全国	利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞	従業員の確保難
	佐賀市北	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	店舗施設の狭隘・老朽化

全国と佐賀市北エリア事業者の問題点を比較すると以下のとおりです。

- ・建設業では、全国、佐賀市北とも、1位は「従業員の確保難」となっています。
- ・製造業も、全国、佐賀市北とも、1位は「需要の停滞」となっています。
- ・小売業は、全国1位は「大・中型店の進出による競争の激化」に対し、佐賀市北は「消費者ニーズの変化への対応」となっています。
- ・サービス業は、全国1位は「利用者ニーズの変化への対応」に対し、佐賀市北は「従業員の確保難」となっています。